

中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

2006年3月10日号

目次

- ◎中国とオーストラリア、FTA関連の実質的協議開始
【中国貿易報 2006年03月02日】
 - ◎2010年までに農村部で120万kmの道路を建設、改修
【経済日報 2006年03月03日】
 - ◎2001～2005年、農村部で新たに30万kmの道路建設
【経済日報 2006年03月03日】
 - ◎山東省7市でエタノール混合ガソリンを全面使用
【中国汽車報 2006年03月07日】
 - ◎マクドナルド、食品の安全・品質サイトをスタート
【市場報(人民日報主編) 2006年03月08日】
 - ◎中央政府、今年は「三農」分野へ3397億元拠出
【市場報(人民日報主編) 2006年03月08日】
 - ◎農業部、財政部、国家発展改革委員会、農村支援に力入れる(1)
【経済日報 2006年03月09日】
 - ◎農業部、財政部、国家発展改革委員会、農村支援に力入れる(2)
【経済日報 2006年03月09日】
 - ◎農業部、財政部、国家発展改革委員会、農村支援に力入れる(3)
【経済日報 2006年03月09日】
-

- ◎中国とオーストラリア、FTA関連の実質的協議開始
【中国貿易報 2006年03月02日】

中国とオーストラリアは、2月27日、自由貿易協定(FTA)の締結について第4回目の協議を行

った。中国とオーストラリアのFTAに関する協議は2005年5月にスタート、それまでの2年間でフィージビリティ・スタディが行われてきた。2005年11月まで情報交換を3回実施、今回は初めての実質的協議となった。

中国代表団の団長、商務部世貿司の張向農・司長によると、これまでの協議は貨物貿易、農業、サービス業、知的財産権、投資などをはじめとする総合分野の4グループに分けて行われてきた。今回の協議は、3グループに分けて行われる。専門家らは、農業、サービス業、オーストラリア企業の投資などに関する協議は難航するとみている。

◎2010年までに農村部で120万kmの道路を建設、改修

【経済日報 2006年03月03日】

第10次5カ年計画(2001～2005年)期間、全国では各分野で大きな成果をあげた。全国農村の95%で固定電話が導入・整備されたほか、農村部では、道路30万キロメートルが建設され、全国児童の小学校入学率は99.15%、中学校の入学率は95%を超えている。

第11次5カ年計画(2006～2010年)期間中、国は農村部で道路30万キロメートルを新たに建設し、道路120万キロメートルを改修していく計画であり、9年制義務教育の普及率100%達成を目指していくほか、都市部できごみ処理など環境保護へ1兆3000億元を投資していく。

また、延べ21億4600万平方メートルの建築物に省エネルギー措置を施すほか、公共衛生事業への投資拡大にも力を入れていく計画であり、都市部と農村部の社会保障制度も整備していく。

◎2001～2005年、農村部で新たに30万kmの道路建設

【経済日報 2006年03月03日】

2005年末現在、全国の業務用車両台数は、760万台(2000年末より41.8%増)に達し、2005年の道路による旅客輸送量は延べ169億人、旅客輸送トンキロは9300億トンキロに達した。

第10次5カ年計画(2001～2005年)期間中、農村部道路建設への投資額は4178億元、新たに建設したアスファルト、セメントの道路は30万キロメートル、農村部のアスファルト、セメントの道路は計63万キロメートルに達した。全国の農村でアスファルト、セメント道路がまだ通っていないのは4万箇所となっている。2005年末現在、全国の道路は190万キロメートル、このうち高速道路は約4万メートル達している。

◎山東省7市でエタノール混合ガソリンを全面使用

【中国汽車報 2006年03月07日】

山東省の7都市では、1日から全域で自動車用のエタノール混合ガソリン(ガソホール)が全面使用されている。対象となるのは、済南市、棗庄市、済寧市、泰安市、聊城市、臨沂市、荷沢市の7市、販売業者は一般ガソリンの販売が禁じられている。7市のガソホール需要は計130万トンに達し、現在までにシノペック、ペトロチャイナの2大手が約150万トンの供給体制を整えている。7

市の車両は7市以外の地区で一般ガソリン(ガソホールと同クラス)を給油可能である。

また、専門家らはガソホール使用に際して燃料タンクなどの主要部品を専用品に交換するよう提案している。

◎マクドナルド、食品の安全・品質サイトをスタート

【市場報(人民日報主辦) 2006年03月08日】

マクドナルド(麦当劳)の中国現地法人、麦当劳(中国)有限公司は、食品の安全と品質に関するサイト「請問我」(www. askme. com. cn)をスタートさせた。

中国肉類協会、中国乳業協会、中国作物学会ジャガイモ専門委員会などの業界団体も関連情報を提供し、また、検索サイト「新浪愛問」(www. iAsk. com)もマクドナルドと提携していく。「請問我」サイトでは、食品の安全、食品の品質、栄養バランスなど6大コンテンツを用意する。

麦当劳(中国)有限公司のJeffrey Schwartz(施楽生)CEOは、「これまでも厨房を開放するなどわれわれの消費者との意思疎通は成功してきた。新サイトはさらに透明な交流にとって重要な措置となる」との認識を示している。

◎中央政府、今年は「三農」分野へ3397億元拠出

【市場報(人民日報主辦) 2006年03月08日】

財政部は、第10期全国人民代表大会(全人代、国会)第4次会議にて、2006年の財政収入・支出などに関する財政報告を発表した。中央政府として今年、農業、教育、就業、社会保障、公共衛生などの分野、経済的困難を抱える地区向け、市民向けの支出を増加させていく方針を示した。

財政報告によると、中央政府は中部・西部地区を中心として1359億元(2004年より238億元増)を拠出、少数民族地区へ200億元(同25. 6%増)を拠出していく。経済的困難を抱える農村のインフラ整備、農業の産業化、出稼ぎ労働者に対する職業訓練などの補助資金は137億元(同7億元増)に達する見込み。

また、社会保障、就業・再就職促進への補助は1859億8000万元(同14. 5%増)に上る。2006年、中央政府の「三農」(農村、農業、農民)分野への支出は3397億元に達する見込みである。

◎農業部、財政部、国家発展改革委員会、農村支援に力入れる(1)

【経済日報 2006年03月09日】

第10期全国人民代表大会(全人代、国会)第4次会議は、8日に記者会見を行い、農業部の尹成傑・副部長、国家発展改革委員会の杜鷹・副主任、財政部の朱志鋼・副部長らが記者らの質問に答えた。

農村の生産条件、生活条件改善のために政府はどのような措置を採るのかとの質問に、杜副主任は以下のような重点を挙げた。

1. 生産者の種子購買、大型の商品食糧拠点の建設、優良食糧産業化、大規模な節水型灌漑(かんがい)事業、家畜の防疫体系整備のために120億元を投じる。
2. 昨年2倍にあたる40億元を投じ農村2000万人の飲料水の安全を確保する。また、昨年の1.5倍にあたる25億元を投じ農村250万世帯でのメタンガス有効利用を図る。このほか国債資金、自動車購入税などから170億元を挙手し、農村部で新たに18万kmの道路を建設する。中西部地区農向けに12億元を投じて電力網を整備していく。

◎農業部、財政部、国家発展改革委員会、農村支援に力入れる(2)

【経済日報 2006年03月09日】

また、【新農村】建設のためにどのような財政支援策を採るのかとの質問に、財政部の朱志鋼・副部長は以下のように答えた。

「まず、農村支援の安定的増加の体系を確立する。財政支出の構造を調整し農村支援を重点的に行う。中央政府として2006年は、【三農(農村、農業、農民)】分野へ3397億元(前年比42.2%)を増加させる。また、全国で農業税を全面廃止し、これの代わりに中央政府は毎年782億元を拠出していく。食糧生産者への直接補助、優良品種生産への補助、農機購買の補助なども強化していく。第11次5カ年計画(2006~2010年)期間中、中央政府と地方政府は、農村部義務教育コスト体系改革のために2182億元を投下し、まず今年から西部地区の小中学校で学費・雑費を免除していく。2007年にはこれを全国の農村に拡大していく。また、農村医療機関への47億3000萬元を補助し農民を病院に行きやすくしていく。このほか農村部の機構改革、義務教育制度改革、財政体制改革を中心とする農村総合改革を進めていく」。

◎農業部、財政部、国家発展改革委員会、農村支援に力入れる(3)

【経済日報 2006年03月09日】

近代農業発展のための措置を問われた農業部の尹成傑・副部長は以下のように答えた。

「まず、食糧生産面積を安定的に拡大していくこと。面積あたりの収穫量増加、品質向上を図り、食糧生産拠点、特に13カ所の主要食糧生産拠点の建設を強化する。優位性を持つ農産物の生産区を建設、省資源型、環境フレンドリーな農業を発展させ、農業と農村の循環型経済を形成していく。また、中国が独自開発した農業技術の産業化を進めていく。農業自身が持っている潜在力を掘り起こすとともに、農村労働力の都市部への移転も進め出稼ぎ労働者、生産者農家の所得増を図っていく」。

また、土地収用により農地を失った農民の利益に関する質問を受けた尹副部長は、「国は耕地保護策、農民利益保護策を採っている」とした上で以下のように回答した。

「現行の耕地保護策を厳格に実施し、農民の土地収用をできる限り減らしていく。耕地収用に際しては厳格な審査を行い、恣意的な収用は認めない。また、耕地を収用された農民には適切な補償を行い、補償金が速やかに農民の手にわたるようにしていく。このほか耕地を収用された農民の再就業を地元政府が中心となって促進していく。生活面で困難を抱える農民には生活保護制度

も適用していく」。

このほか国家発展改革委員会の杜鷹・副主任も、「耕地収用された農民への補償金が少な過ぎるという現象は確かに存在する。これは現行の土地収用制度が現在の新しい情勢に対応できなくなっていることを示すものであり改革が必要。今後、公共的収用については高額の補償基準を設け、商業的収用については市場メカニズムを導入していくことになるだろう」と語っている。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。